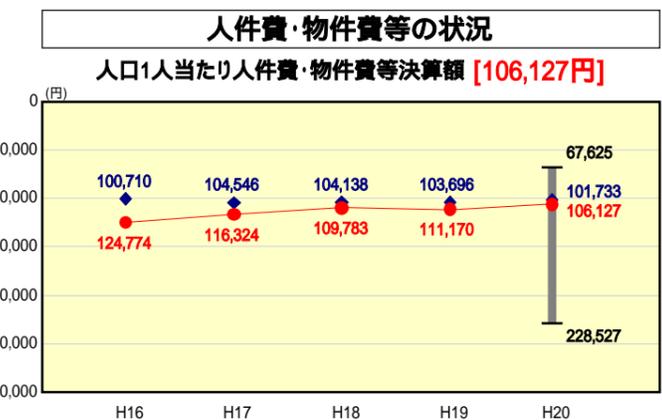
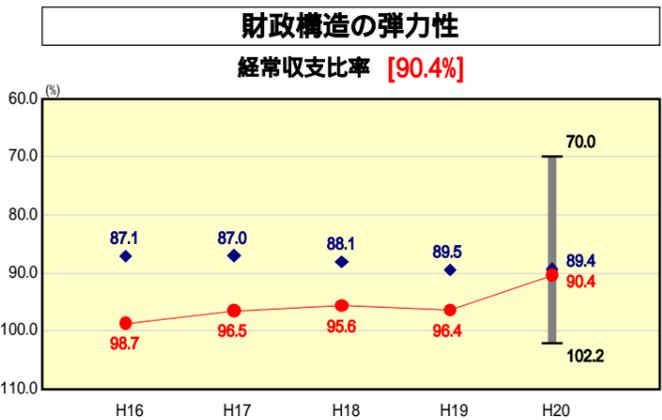
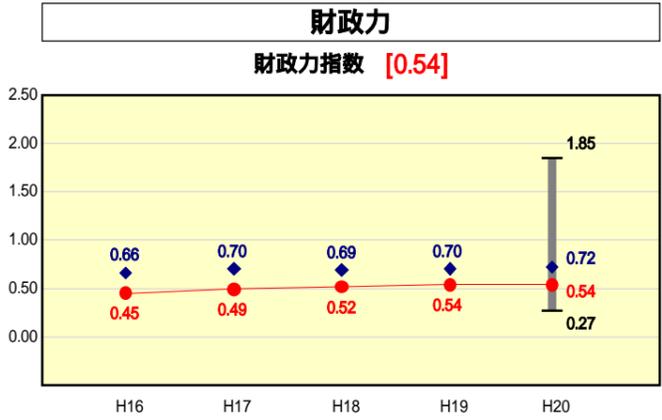


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 過去3年間、連続した伸びを見せていたが、財政基盤の弱さから類似団体平均を大幅に下回っている。さらに、団塊世代の退職や原油高騰による景気圧迫による税収の落ち込み等で、類似団体平均値は0.2ポイントの伸びを示しているものの、本町は前年度と同程度となっている。
 長引く不況により、企業進出等も見込めないことから大幅な伸びは見込めないが、平成20年度より税滞納額の圧縮を目的として、徴収強化対策室を設置し、今後も財政基盤の強化に努める。

経常収支比率: 歳出面では平成17年3月の市町村合併以前から取り組んでいる退職職員の不補充による人件費の減(平成17年4月1日時点の職員数294名を平成26年度までに186名とすることを旨とする。)、歳入面では普通交付税の伸びが対前年度 6.0%という結果をもたらしたが、類似団体平均を下回るまでには至らず、19年度に作成した集中改革アクションプログラムに基づき行政の効率化をさらに進めていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 県内市町村平均を若干下回っているが、類似団体平均値より高い水準にあり、人件費がその要因となっている。今後も退職職員の不補充、保育所や養護老人ホーム等施設運営の民間への移譲等について進めていく必要がある。

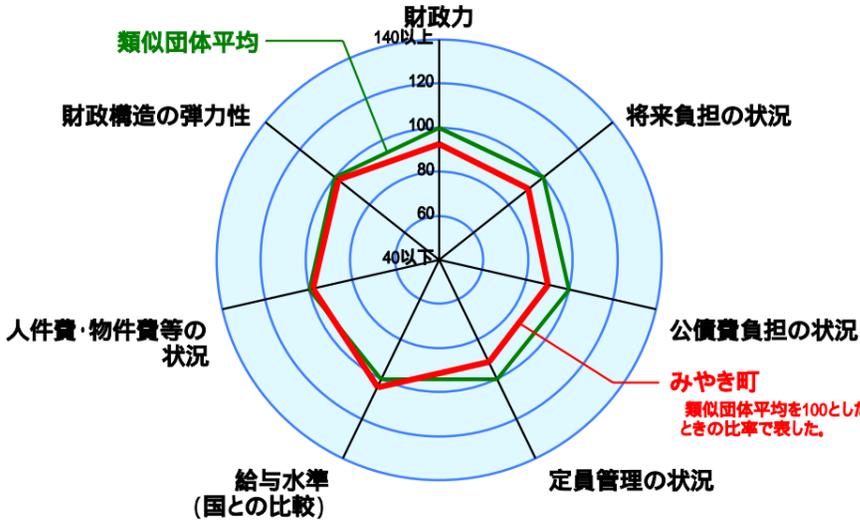
● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 114/153
 全国市町村平均 0.56
 佐賀県市町村平均 0.57

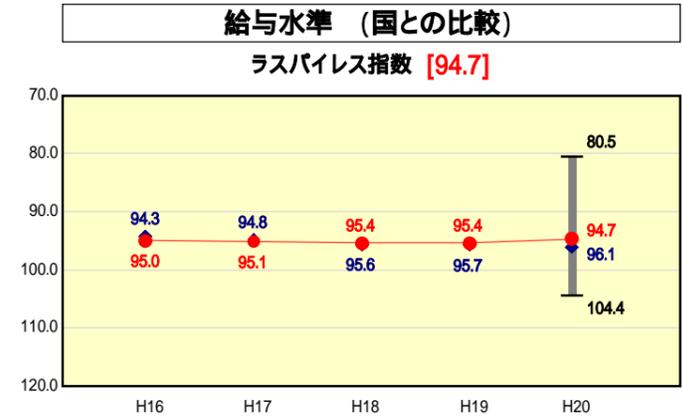
類似団体内順位 71/153
 全国市町村平均 91.8
 佐賀県市町村平均 92.7

類似団体内順位 92/153
 全国市町村平均 114,142
 佐賀県市町村平均 108,737

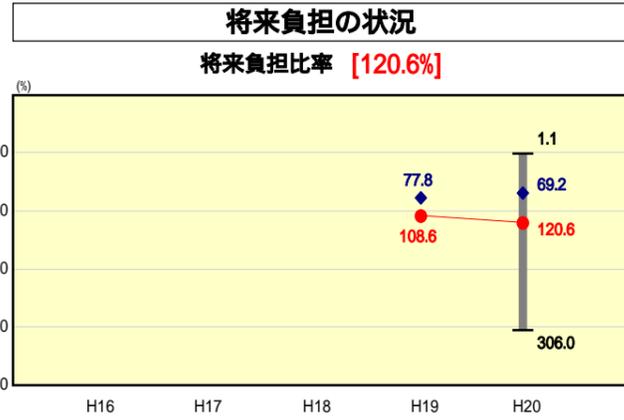
| | | |
|--------|------------|-----------------|
| 人口 | 26,744 | 人(H21.3.31現在) |
| 面積 | 51.89 | km ² |
| 標準財政規模 | 6,558,144 | 千円 |
| 歳入総額 | 10,139,248 | 千円 |
| 歳出総額 | 9,781,389 | 千円 |
| 実質収支 | 244,451 | 千円 |



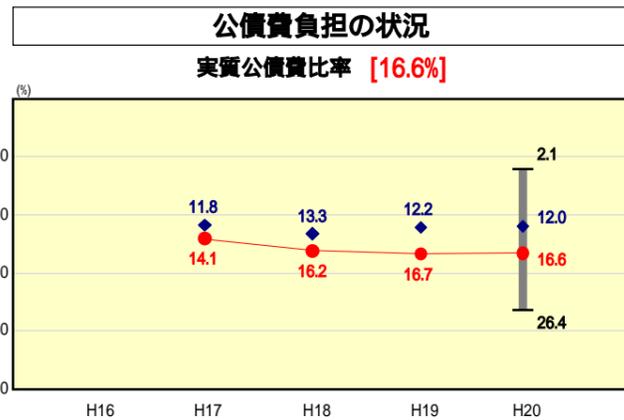
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



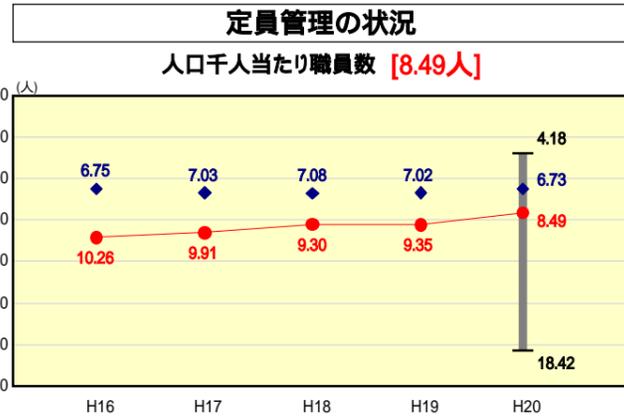
類似団体内順位 48/153
 全国市平均 98.4
 全国町村平均 94.6



類似団体内順位 89/153
 全国市町村平均 100.9
 佐賀県市町村平均 74.2



類似団体内順位 118/153
 全国市町村平均 11.8
 佐賀県市町村平均 14.8



類似団体内順位 127/153
 全国市町村平均 7.46
 佐賀県市町村平均 7.67

ラスパイレス指数: 前年度よりやや改善し、全国町村平均レベルとなったが、引き続き退職職員の不補充等、定員管理の適正化に努める。

将来負担比率: 類似団体平均、全国市町村平均、県内市町村平均のいずれをも上回っている。主な要因としては一部事務組合施設(ゴミ処理場)建設費の償還、農業関連事業の負担金や償還助成金等があげられる。今後も、下水道事業等の進捗による公債費の伸びが退職者不補充による退職手当組合負担見込額の減を上回ることが見込まれ、集中改革アクションプログラムに基づく行政の効率化を進めながら財政の健全化を図る。

実質公債費比率: 近年のピークであった昨年度と比べると0.1パーセント改善したが、各平均値と比べると、依然、高水準である。要因は一部事務組合施設建設に係る公債費元金の償還開始や土地改良事業償還助成等が考えられる。今後も合併特例事業や下水道事業の起債依存度の高い事業を行う計画であるが、新規の債務負担行為を行わない等、率の圧縮に努めていく。

人口1,000人当り職員数: 退職職員の不補充を継続しつつ、類似団体の数値を考慮しながら、事務事業の見直しに伴う人員配置及び職員定数の適正化を図っていく。